

(証券コード：7895)

平成27年6月2日

## 株 主 各 位

埼玉県鴻巣市宮地3丁目5番1号

中央化学株式会社

代表取締役社長 水野和也

## 第55回定時株主総会招集ご通知

拝啓 日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第55回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席下さいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席いただけない場合は、書面により議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討下さいます。同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、平成27年6月23日（火曜日）午後5時までに到着するようにご返送いただきたくお願い申し上げます。

敬 具

記

- |         |  |
|---------|--|
| 1. 日 時  | 平成27年6月24日（水曜日）午前10時   |
| 2. 場 所  | 埼玉県鴻巣市宮地3丁目5番1号<br>当社本社第一会議室（3階）<br>（末尾の会場ご案内図をご参照下さい）   |
| 3. 目的事項 |  |
| 報告事項    | 1. 第55期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）<br>事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の<br>連結計算書類監査結果報告の件<br>2. 第55期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）<br>計算書類報告の件 |
| 決議事項    |  |
| 第1号議案   | 定款一部変更の件   |
| 第2号議案   | 取締役6名選任の件  |
| 第3号議案   | 監査役3名選任の件  |
| 第4号議案   | 補欠監査役1名選任の件  |
| 第5号議案   | 退任監査役に対し退職慰労金贈呈の件  |

以 上

◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出下さいますようお願い申し上げます。

◎株主総会参考書類、事業報告、連結計算書類及び計算書類等に修正すべき事項が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.chuo-kagaku.co.jp>）に掲載させていただきます。

(添付書類)

## 事業報告

(自 平成26年4月1日)  
(至 平成27年3月31日)

### 1. 企業集団の現況に関する事項

#### (1) 事業の経過及び成果

当連結会計年度における我が国経済は、政府・日銀による積極的な金融・経済政策により企業収益や雇用情勢が改善しつつあるものの、個人消費は消費税増税や急激な円安進行を背景にした輸入価格上昇による物価上昇の影響を受け伸び悩んでおり、国内景気は総じて回復傾向にはあるものの足踏みの状況が続いております。

当食品包装容器業界と極めて関連性の深い一般消費財市場においても、消費税増税後の消費回復に鈍さが目立ち、依然として消費者の節約志向・低価格志向が継続しております。また、原油価格は需要が伸び悩む中、昨年11月に開催されたOPEC総会による減産見送りもあり、近時下落基調で推移しておりますが、一方で円安要因もあり、当社が使用するプラスチック原材料価格は、当連結会計年度においても引き続き高水準で推移し、当社をとりまく経営環境は厳しい状況が続きました。

このような状況下、当社グループの国内では、予てより推進しております得意先様との連携強化に一層注力するとともに、提案型営業の推進に努めて参りました。また、平成27年2月10日から2月12日の間、当社東京オフィスにおいて「Spring Fair 2015」を開催し、新製品の紹介とともにそれらを活用した売場作りの提案を行い販売強化に努めました。一方、原材料価格が高水準で推移する中、5月以降進めております販売価格改定と採算是正についても、より多くの得意先様からご理解を得ることができました。並行して社内改善にも積極的に取り組み、製造原価を始め物流費や管理費など、ありとあらゆる経費を対象に削減を進め実現して参りました。

中国においては、不動産や自動車の販売、企業の固定資産投資の伸び悩み等を背景として、実質GDP成長率は2014年通期で前年比7.4%、2015年第1四半期では前年同期比7.0%となり、減速感が見られるものの景気は堅調に推移しました。飲食関連の市場においては、政府指導による綱紀粛正の影響が残っているものの、安全・安心な当社グループ製品に対する市場の期待感は引き続き高く、拡販や製造効率の改善等により売上高・営業利益ともに前年同期間（2013年4月～2014年3月）の実績を大きく上回り、増収増益基調を続けております。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高が61,001百万円、営業損失1,519百万円（前年同一期間比1,778百万円改善）、経常損失1,152百万円（同1,754百万円改善）、当期純損失1,478百万円（同2,778百万円改善）となりました。

なお、当社は、前連結会計年度末に決算期を12月31日から3月31日に変更しておりますので、当連結会計年度（平成26年4月1日～平成27年3月31日）は、比較対象となる前連結会計年度（平成25年1月1日～平成26年3月31日）と対象期間が異なるため、対前期比との増減数値は記載しておりません。

種別売上高の状況は次のとおりであります。

区 分		売 上 高	構 成 比
製 品	高機能食品容器	19,014	31.17
	汎用食品容器	29,275	47.99
	調味料容器	836	1.37
	そ の 他	1,100	1.80
	製 品 計	50,227	82.34
商 品	商 品	10,773	17.66
	商 品 計	10,773	17.66
合 計		61,001	100.00

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

## (2) 設備投資の状況

当連結会計年度の設備投資の総額は、1,665百万円であります。主な内訳としては、当社が1,391百万円(建物及び構築物118百万円、機械装置及び運搬具255百万円、リース資産等1,017百万円)となっており、これらの資金は、自己資金と長期借入金及びリース等により調達しております。

## (3) 資金調達の状況

当連結会計年度は、社債の発行や増資等による資金調達は行っておりません。

## (4) 財産及び損益の状況の推移

### ① 企業集団の財産及び損益の状況の推移

(単位：百万円)

区 分	第 52 期	第 53 期	第 54 期	第 55 期 (当連結会計年度)
	平成23年12月期	平成24年12月期	平成26年3月期	平成27年3月期
売 上 高	62,480	59,413	71,950	61,001
経常利益又は経常損失(△)	2,321	618	△3,389	△1,152
当期純利益又は当期純損失(△)	1,686	△741	△4,621	△1,478
1株当たりの当期純利益 又は当期純損失(△)(円)	83.69	△36.79	△229.36	△73.36
総 資 産	51,345	48,067	45,768	42,708
純 資 産	14,907	14,565	10,239	8,068

- (注) 1. 1株当たりの当期純利益又は当期純損失は、期中平均発行済株式数に基づき算出しております。  
 2. 第52期において、平成23年3月11日に発生いたしました東日本大震災に伴う災害損失667百万円を特別損失に計上しております。  
 3. 第53期において、今後の業績見通しを踏まえ、繰延税金資産の回収可能性を検討した結果、繰延税金資産931百万円を取崩し、法人税等調整額に計上しております。

4. 第54期において、今後の業績見通しを踏まえ、繰延税金資産の回収可能性を検討した結果、繰延税金資産968百万円を取崩し、法人税等調整額に計上しております。
5. 第54期は決算期変更により、平成25年1月1日から平成26年3月31日までの15ヶ月間の変則決算となっております。

## ② 事業報告作成会社の財産及び損益の状況の推移

(単位：百万円)

区 分	第 52 期	第 53 期	第 54 期	第 55 期 (当 期)
	平成23年12月期	平成24年12月期	平成26年3月期	平成27年3月期
売 上 高	57,294	54,140	64,211	53,059
経常利益又は経常損失 (△)	1,901	491	△3,729	△1,594
当期純利益又は当期純損失(△)	1,564	△688	△4,731	△1,800
1株当たりの当期純利益 又は当期純損失 (△) (円)	77.66	△34.16	△234.82	△89.36
総 資 産	50,779	46,858	44,051	40,538
純 資 産	14,949	14,266	9,549	7,780

- (注) 1. 1株当たりの当期純利益又は当期純損失は、期中平均発行済株式数に基づき算出しております。
2. 第52期において、平成23年3月11日に発生いたしました東日本大震災に伴う災害損失667百万円を特別損失に計上しております。
  3. 第53期において、今後の業績見通しを踏まえ、繰延税金資産の回収可能性を検討した結果、繰延税金資産927百万円を取崩し、法人税等調整額に計上しております。
  4. 第54期において、今後の業績見通しを踏まえ、繰延税金資産の回収可能性を検討した結果、繰延税金資産977百万円を取崩し、法人税等調整額に計上しております。
  5. 第54期は決算期変更により、平成25年1月1日から平成26年3月31日までの15ヶ月間の変則決算となっております。

## (5) 対処すべき課題

次期における我が国経済は、政府による金融政策・経済政策の継続に加え、企業の設備投資意欲の改善期待などから、景気は概ね回復基調で推移すると見込まれるものの、原油価格や電気料金などの上昇懸念や欧州・新興国経済の減速懸念などもあり、予断を許さない状況が続くものと予想され、当食品包装容器業界においても、ユーザー様からの値下げ要請に加え、競合企業間での競争激化が強まっていくものと考えられます。

このような状況の中、当社においては前期（平成26年3月期）から当期（平成27年3月期）まで2期連続で営業損失を計上しておりますが、平成21年12月期から当期まで6期連続で営業キャッシュフロー・プラスを計上していること、当期末でのシンジケートローン借り換えによる1年内返済予定借入金の長期借入金への振り替え実施により財務状態は安定しております。

また、次期においても開発・受注・原料調達・製造・製品配送・管理に至るあらゆる工程で効率化を推進することで、平成28年3月期の連結業績については、売上高63,500百万円、営業利益600百万円、経常利益600百万円と連結営業利益・経常利益の黒字化を見込んでおりますので、継続企業の前提に関する重要な不確実性は存在しないと判断しております。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

(6) 重要な親会社及び子会社並びに企業結合等の状況

① 親会社の状況

会社名	資本金	議決権比率	主要な事業内容
三菱商事(株)	百万円 204,446	% 55.62	新産業金融事業、エネルギー事業、金属、機械、化学品、生活産業、ビジネスサービス、地球環境・インフラ事業等

② 重要な子会社の状況

会社名	資本金	議決権比率	主要な事業内容
(株)中央運輸	百万円 10	% 100	プラスチック製食品包装容器及びその関連資材の運送
環菱中央化学管理有限公司	百万人民币 50	100	中国各現地法人の統括及び管理支援
海城中央化学有限公司	千米ドル 9,000	100	プラスチック製食品包装容器及びその関連資材の製造・販売
北京雁栖中央化学有限公司	千米ドル 31,100	100	プラスチック製食品包装容器及びその関連資材の製造・販売
上海中央化学有限公司	千米ドル 9,800	100	プラスチック製食品包装容器及びその関連資材の製造・販売
無錫中央化学有限公司	千米ドル 11,100	100	プラスチック製食品包装容器及びその関連資材の製造・販売
東莞中央化学有限公司	千米ドル 14,200	100	プラスチック製食品包装容器及びその関連資材の製造・販売

(注) (株)芸樹カントリークラブは平成26年11月に、中央化学商事(株)は平成27年1月にそれぞれ清算が終了いたしました。

## (7) 主要な事業内容

当社グループはプラスチック製食品包装容器及びその関連資材の製造・販売を主な事業としております。

## (8) 主要な営業所及び工場

① 当社本社 埼玉県鴻巣市宮地3丁目5番1号

② 国内営業拠点

名 称	所 在 地
東 京 オ フ ィ ス	東京都品川区大崎
北 海 道 営 業 部	北海道札幌市白石区本通
東 北 営 業 部	宮城県仙台市泉区明通
関 東 営 業 部	埼玉県鴻巣市宮地
中 部 営 業 部	愛知県岩倉市中央町
関 西 営 業 部	大阪府大阪市淀川区西中島
広 島 営 業 所	広島県広島市中区小町
九 州 営 業 部	福岡県福岡市東区多の津

(注) 東京オフィスには、営業開発部、特販部、首都圏営業部を設置しております。

③ 海外営業拠点

名 称	所 在 地
海 城 中 央 化 学 有 限 公 司	中国 遼寧省
北 京 雁 栖 中 央 化 学 有 限 公 司	中国 北京市
上 海 中 央 化 学 有 限 公 司	中国 上海市
無 錫 中 央 化 学 有 限 公 司	中国 江蘇省
東 莞 中 央 化 学 有 限 公 司	中国 広東省
香 港 中 央 化 学 有 限 公 司	中国 香港

④ 国内生産拠点

名 称	所 在 地
北海道工場	北海道美唄市日東町
東北工場	福島県田村市常葉町
鹿島工場	茨城県神栖市砂山
関東工場	埼玉県加須市麦倉
埼玉工場 騎西事業所	埼玉県加須市鴻荳
埼玉工場 鴻巣事業所	埼玉県鴻巣市宮地
山梨工場	山梨県南巨摩郡南部町
岡山工場	岡山県美作市北山
九州工場	大分県豊後大野市千歳町

(注) 平成23年3月11日に発生しました東京電力(株)福島第1原子力発電所の事故に伴う放射能汚染の風評被害により、東北工場は操業を休止しております。

⑤ 海外生産拠点

名 称	所 在 地
海城中央化学有限公司	中国 遼寧省
北京雁栖中央化学有限公司	中国 北京市
上海中央化学有限公司	中国 上海市
無錫中央化学有限公司	中国 江蘇省
東莞中央化学有限公司	中国 広東省











## (3) 社外役員に関する事項

## ①他の法人等の重要な兼職の状況と当該他の法人等との関係

氏名	重要な兼職の状況	当社と当該兼職先との関係
宮内孝久	三菱商事(株) 代表取締役副社長執行役員 化学品グループCEO サウディ石油化学(株) 取締役 Exportadora de Sal, S.A. de C.V. Consejero Propietario	同氏が代表取締役副社長執行役員を務める三菱商事(株)は、当社の大株主であり、広範囲な業務提携契約に基づく取引があります。
近藤康正	三菱商事(株) 合成樹脂部長 三菱商事プラスチック(株) 取締役 興人フィルム&ケミカルズ(株) 取締役 吉比化成(株) 取締役 DM Color Mexicana S.A. de C.V. Mitsubishi International Polymer Trade Corporation Director Tri-Pack Films Limited Director Korea Engineering Plastics Co., Ltd. 理事	同氏が従業員として勤務する三菱商事(株)は、当社の大株主であり、広範囲な業務提携契約に基づく取引があります。 同氏が取締役を務める三菱商事プラスチック(株)は、当社が使用する原材料の調達先であり、かつ当社製品等の販売先であります。
山口吉一	公認会計士	
北島雅幸	三菱商事(株) 化学品グループ管理部長 明和産業(株) 監査役 三菱商事プラスチック(株) 監査役 興人ホールディングス(株) 監査役 興人フィルム&ケミカルズ(株) 監査役 三菱商事アグリサービス(株) 監査役 三菱商事ケミカル(株) 監査役 三菱商事ライフサイエンス(株) 監査役 MCフードスペシャリティーズ(株) 監査役	同氏が従業員として勤務する三菱商事(株)は、当社の大株主であり、広範囲な業務提携契約に基づく取引があります。 同氏が監査役を務める三菱商事プラスチック(株)は、当社が使用する原材料の調達先であり、かつ当社製品等の販売先であります。

(注) 「当社と当該兼職先との関係」に記載のない兼職先と当社との間には、重要な取引その他の関係はありません。

②当事業年度における主な活動状況

区 分	氏 名	取締役会及び監査役会への出席状況及び発言の状況
社外取締役	宮内孝久	当事業年度に開催された取締役会には、13回中11回に出席し、化学品分野における企業経営等に関する豊富な経験と高い知見に基づき、社外取締役として広範かつ高度な視点から、独自の立場において客観的観点から、適宜発言を行っております。
	近藤康正	当事業年度に開催された取締役会には、13回中12回に出席し、主に経営管理等に関する豊富な経験と高い知見に基づき、社外取締役として独自の立場において客観的観点から、適宜発言を行っております。
社外監査役	山口吉一	当事業年度に開催された取締役会には13回中12回、監査役会には13回中12回に出席し、主に公認会計士として培った豊富な経験・知見に基づき、社外監査役として中立かつ客観的観点から適宜発言を行っております。
	北島雅幸	当事業年度に開催された取締役会には13回全てに、監査役会には13回全てに出席し、主に会計・財務等の分野に関する豊富な経験・知見に基づき、社外監査役として中立かつ客観的観点から適宜発言を行っております。

③当社親会社又は当社親会社の子会社から当事業年度の役員として受けた報酬等の額  
3名 147百万円

(4) 取締役及び監査役の報酬等の総額

	支給人員 (名)	報酬額 (百万円)
取締役	3	48
監査役	4	22
計	7	70

- (注) 1. 上記のうち社外監査役に対する報酬額は、2名4百万円です。  
2. 上記には、当事業年度における役員退職慰労引当金9百万円（取締役8百万円、監査役0百万円）を含めております。

#### 4. 会計監査人に関する事項

##### (1) 会計監査人の名称

有限責任監査法人トーマツ

##### (2) 会計監査人の報酬等の額

	支 払 額
・ 当事業年度に係る報酬等の額 当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額	61百万円
・ 当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	61百万円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

##### (3) 非監査業務の内容

該当事項はありません。

##### (4) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

特に定めておりません。

## 5. 会社の体制及び方針

### (1) 業務の適正を確保するための体制

当社は、取締役会にて、当社の業務の適正を確保するための体制を次のとおり決議しております。

#### 内部統制システムの構築に関する決議

- ① 取締役、使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
  - 1) 取締役会は、法令、定款、取締役会規程その他関係規程の定めるところにより、経営上の重要な事項について決定あるいは承認するとともに、取締役の職務執行を相互に監督する。
  - 2) 法令、定款、社内規程及び社会倫理の遵守に取り組む基本姿勢を明確にした「コンプライアンス基本方針」とその具体的な行動規範を示した「企業行動基準」の周知徹底を図り、企業価値の向上を図る。
  - 3) 取締役会で選任されたコンプライアンス担当役員を委員長とするコンプライアンス推進委員会により、全社のコンプライアンス体制の維持・向上を図り、取締役及び使用人に対する啓蒙・教育を行う。
  - 4) 内部通報に関する規程に基づく内部通報制度と、お取引先様通報制度の活用を推進し、法令、社内規程及び社会倫理に反する行為等の早期発見と是正に努める。
  - 5) コンプライアンス基本方針、企業行動基準において宣言したとおり、社会秩序や健全な企業活動を脅かす反社会的勢力に対しては、一切の関わりを持たず、毅然とした態度で臨むことを堅持する。
  
- ② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制  
取締役の職務の執行に係る情報については、法令及び文書規程等に従い、適切に保存・管理する。
  
- ③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
  - 1) リスクマネジメント規程に基づいたリスク管理体制を構築する。
  - 2) 不測の事態等が発生した場合は、危機管理規程に基づき、緊急対策会議を開催し緊急対策本部を設置する等迅速に対応し、当該危機を最小に止めるための管理体制を構築する。
  
- ④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
  - 1) 毎月1回開催する定時取締役会に加え、必要に応じて臨時取締役会を開催し、重要事項の決定と取締役の職務執行状況の監督を行う。
  - 2) 執行役員制度を導入し、経営と業務執行機能を分離し、経営の効率化と責任の明確化を行う。
  - 3) 取締役会を補完する機能として、社長室会を原則月2回開催し、経営上基本的又は重要事項を審議・決議する。また、執行役員会を原則月2回開催し、経営上の重要事項を討議する。この社長室会及び執行役員会の運用により、重要決定事項の審議、経営方針の徹底、業績進捗状況の確認など、経営環境の変化への対応と速やかな意思決定ができる体制をとる。



## 6. 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、収益の状況に応じた配当を行うことを基本方針とし、安定的な配当の維持、将来の事業展開に備えた内部留保の充実、財務体質の強化等を考慮しながら総合的に判断・決定していくこととしております。

当期の期末配当につきましては、多額の当期純損失を計上するに至りましたので、誠に遺憾ではございますが見送りとさせていただきます。

---

(注) 本事業報告中の記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。





## 連結株主資本等変動計算書

(自 平成26年4月1日)  
(至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本					そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額						純資産 合 計
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合 計	そ の 他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	退職給付 に係る 調整累計額	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
平成26年4月1日残高	6,212	5,787	△1,268	△1,169	9,562	15	2	—	658	676	10,239	
連結会計年度中の変動額												
当期純損失 (△)	—	—	△1,478	—	△1,478	—	—	—	—	—	△1,478	
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0	—	—	—	—	—	△0	
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	24	6	△1,022	298	△692	△692	
連結会計年度中の変動額合計	—	—	△1,478	△0	△1,478	24	6	△1,022	298	△692	△2,170	
平成27年3月31日残高	6,212	5,787	△2,746	△1,169	8,084	39	9	△1,022	957	△15	8,068	











2. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。  
 なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（注2）参照。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	3,189	3,189	—
(2) 受取手形及び売掛金	9,484	9,484	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	170	170	—
(4) 長期貸付金 貸倒引当金	216 △166	49	
	50	49	△0
(5) 破産更生債権等 貸倒引当金	47 △39		
	8	8	—
(6) 支払手形及び買掛金	10,967	10,967	—
(7) 未払金	2,354	2,354	—
(8) 未払法人税等	65	65	—
(9) 未払消費税等	493	493	—
(10) 短期借入金	5,500	5,500	—
(11) 長期借入金（*1）	8,267	8,262	△4
(12) リース債務（*2）	4,335	4,369	33
(13) デリバティブ取引（*3）	△106	△106	—

（\*1）長期借入金には1年以内返済予定の長期借入金が含まれております。

（\*2）リース債務は、流動負債のリース債務と固定負債のリース債務を合算しております。

（\*3）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法及び有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的毎の有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 長期貸付金

これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(5) 破産更生債権等

破産更生債権は担保及び回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表計上額から貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、当該価額をもって時価としております。

(6) 支払手形及び買掛金、(7) 未払金、(8) 未払法人税等、(9) 未払消費税等及び(10)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(11)長期借入金及び(12)リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合、又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。また、変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、長期借入金には1年以内返済予定の金額を含めて記載しております。

(13)デリバティブ取引

①ヘッジ会計が適用されていないもの

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類毎の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	デリバティブ取引の種類	契 約 額 等		時 価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	1,352	—	△128	△128
	買建 米ドル	241	—	0	0
合 計		1,594		△127	△127

(注) 時価の算定方法：取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

②ヘッジ会計が適用されているもの

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、ヘッジ会計の方法毎の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価	当該時価の算定方法
				うち1年超		
原則的 処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	644	—	14	取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	148	—	△0	取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
為替予約等の 振当処理	買建 米ドル	買掛金	123	—	6	
	金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	7,000	—	(※)
合 計			7,916	—	20	

(※) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しています。(上記(11)参照)

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区 分	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
非上場株式	157

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定

(単位：百万円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
現金及び預金	3,189	—	—	—	—	—
受取手形及び売掛金	9,484	—	—	—	—	—
長期貸付金	—	—	50	—	—	—
合 計	12,673	—	50	—	—	—





# 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

## 独立監査人の監査報告書

平成27年5月12日

中央化学株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 阪 田 大 門 ㊦  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 松 浦 竜 人 ㊦  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、中央化学株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について監査を行った。

### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのもではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中央化学株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上



















## IX. 退職給付に関する注記

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

## 2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

①退職給付債務	△5,311
②年金資産	3,839
③未積立退職給付債務 (①+②)	△1,472
④未認識数理計算上の差異	979
⑤貸借対照表計上額純額 (③+④)	△492
⑥退職給付引当金	△492

## 3. 退職給付費用に関する事項

①勤務費用	298
②利息費用	72
③期待運用収益	74
④数理計算上の差異の費用処理額	63
退職給付費用①+②-③+④	359

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

①割引率	0.5%
②期待運用収益率	2.0%
③退職給付見込額の期間配分方法	給付算定式基準
④数理計算上の差異の処理年数	10年

各事業年度の発生時における従業員の前平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額を費用処理することとしております。  
ただし、翌事業年度から費用処理することとしております。











## 第2号議案 取締役6名選任の件

取締役6名全員は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、取締役6名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
1	(みずの かずや) 水 野 和 也 (昭和32年3月23日生)	昭和56年4月 三菱商事株式会社 入社 平成4年7月 Aclo Compounds Inc. 出向 社長 (米国) 平成8年6月 Atlanta Precision Molding Co., Ltd. 出向 社長 (米国) 平成11年11月 C&M Fine Pack, Inc. 出向 副社長 (米国) 平成14年4月 三菱商事株式会社 化学品グループCEOオフィス (兼) アリステックユニットマネージャー 平成16年4月 同社 化学品グループCEOオフィス (兼) アリステックユニットマネージャー (兼) フェニックスユニットマネージャー 平成18年6月 Aristech Acrylics Llc 出向 会長 (米国) 平成20年9月 三菱商事株式会社 肥料ユニットマネージャー 平成22年1月 株式会社興人 出向 代表取締役社長 平成23年4月 三菱商事株式会社 執行役員 平成24年11月 興人ホールディングス株式会社 出向 代表取締役社長 平成25年1月 当社 顧問 (非常勤) 平成25年3月 当社 代表取締役社長 社長執行役員 (現任) (重要な兼職の状況) 環菱中央化学管理有限公司 董事長 海城中央化学有限公司 董事長 北京雁栖中央化学有限公司 董事長 上海中央化学有限公司 董事長 無錫中央化学有限公司 董事長 東莞中央化学有限公司 董事長 香港中央化学有限公司 取締役	5,000株





候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
5 (新任)	藤木洋 (ふじき ひろし) (昭和34年12月26日生)	昭和58年4月 三菱商事株式会社 入社 平成22年4月 同社 合成樹脂ユニットマネージャー 平成22年5月 三菱商事プラスチック株式会社 代表取締役社長 平成24年4月 三菱商事株式会社 肥料ユニットマネージャー 平成26年2月 同社 化学品グループ CEOオフィス室長 平成27年4月 同社 理事 機能化学品本部長 (現任) (重要な兼職の状況) 三菱商事株式会社 理事 機能化学品本部長 三菱商事プラスチック株式会社 取締役 三菱商事ケミカル株式会社 取締役 伊勢化学工業株式会社 取締役	0株
6	近藤康正 (こんどう やすまさ) (昭和38年12月22日生)	昭和61年4月 三菱商事株式会社 入社 平成23年1月 同社 塩化ビニールユニットマネージャー 平成25年2月 同社 合成樹脂ユニットマネージャー (兼) 塩化ビニールユニットマネージャー 平成25年3月 当社 取締役 (現任) 平成25年4月 三菱商事株式会社 合成樹脂部長 (兼) 塩化ビニール部長 平成25年5月 同社 合成樹脂部長 (現任) (重要な兼職の状況) 三菱商事株式会社 合成樹脂部長 三菱商事プラスチック株式会社 取締役 興人フィルム&ケミカルズ株式会社 取締役 吉比化成株式会社 取締役 DM Color Mexicana S.A. de C.V. Mitsubishi International Polymer Trade Corporation Director Tri-Pack Films Limited Director Korea Engineering Plastics Co., Ltd. 理事	0株

- (注) 1. 各取締役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。  
2. 上記取締役候補者のうち宮内孝久氏、藤木洋氏及び近藤康正氏は、社外取締役候補者であります。  
3. 宮内孝久氏及び近藤康正氏は、現在当社の社外取締役であります。取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって、宮内孝久氏は3年、近藤康正氏は2年となります。  
4. 社外取締役候補者が当社の特定関係事業者の業務執行者であることについて  
①宮内孝久氏は、当社の特定関係事業者である三菱商事(株)において、代表取締役 副社長執行役員 化学品グループCEOを務めております。  
②藤木洋氏は、当社の特定関係事業者である三菱商事(株)において、理事 機能化学品本部長を務めております。  
③近藤康正氏は、当社の特定関係事業者である三菱商事(株)において、合成樹脂部長を務めております。  
5. 社外取締役候補者とした理由等  
①宮内孝久氏は、三菱商事(株)において化学品分野における事業に携わり、企業経営等に関する豊富な経験と高い知見を有することから、当社取締役会の適切な意思決定及び経営監督の実現に貢献いただけると判断したためです。  
②藤木洋氏は、三菱商事(株)において化学品分野における事業に携わり、経営管理等に関する豊富な経験と高い知見を有することから、当社取締役会の適切な意思決定及び経営監督の実現に貢献いただけると判断したためです。  
③近藤康正氏は、三菱商事(株)において化学品分野における事業に携わり、経営管理等に関する豊富な経験と高い知見を有することから、当社取締役会の適切な意思決定及び経営監督の実現に貢献いただけると判断したためです。



- (注)
1. 各監査役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
  2. 上記監査役候補者のうち山口吉一氏及び北島雅幸氏は、社外監査役候補者であります。
  3. 山口吉一氏及び北島雅幸氏は、現在当社の社外監査役であります。監査役としての在任期間は、本総会終結の時をもって、山口吉一氏は7年、北島雅幸氏は2年となります。
  4. 山口吉一氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員候補者であります。
  5. 社外監査役候補者が当社の特定関係事業者の業務執行者であることについて  
北島雅幸氏は、当社の特定関係事業者である三菱商事(株)において、化学品グループ管理部長を務めております。
  6. 社外監査役候補者とした理由等
    - ①山口吉一氏は、会社の経営に直接関わったことはありませんが、会計に関する専門的知識と監査法人における豊富な経験を有していることから、社外監査役としての職務を適切に遂行できると判断したためです。
    - ②北島雅幸氏は、三菱商事(株)の経理部門等において長年の経験があり、財務及び会計に関する豊富な知見を有していることから、当社経営の健全性確保に貢献いただけると判断したためです。

**第4号議案 補欠監査役1名選任の件**

監査役が法令に定める員数を欠くことになる場合に備え、予め補欠監査役1名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、予め監査役会の同意を得ております。

補欠監査役候補者は次のとおりであります。

氏名 (生年月日)	略歴、地位及び重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
(おかもと ひろや) 岡本弘哉 (昭和32年6月14日生)	平成3年10月 司法試験合格 平成6年4月 弁護士登録(埼玉弁護士会) 平成19年3月 当社 補欠監査役 現在に至る (重要な兼職の状況) さいたま市情報公開・個人情報保護審査会委員 関東信越地方年金記録訂正審議会委員 原子力損害賠償紛争審査会特別委員	0株

- (注) 1. 候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。  
2. 補欠監査役候補者岡本弘哉氏は、社外監査役候補者であります。  
3. 岡本弘哉氏は、会社の経営に直接関わったことはありませんが、これまで弁護士として培ってきた豊富な経験と知識を有していることから、社外監査役としての職務を適切に遂行できると判断し、選任をお願いするものであります。

**第5号議案 退任監査役に対し退職慰労金贈呈の件**

本総会終結の時をもって監査役を退任される佐藤彰治氏に対し、その在任中の労に報いるため、当社所定の基準に従い、退職慰労金を贈呈いたしたく、その具体的金額、贈呈の時期、方法等につきましては、監査役の協議にご一任願いたいと存じます。

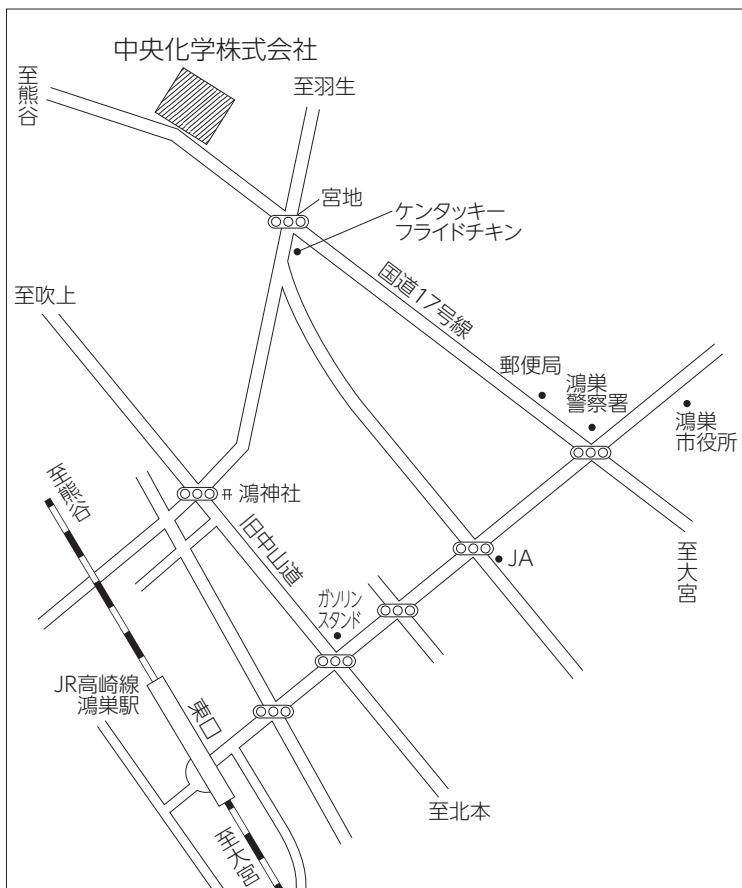
退任監査役の略歴は、次のとおりであります。

氏名	略歴
(さとう しょうじ) 佐藤彰治	平成24年3月 当社 監査役 現在に至る

以上

## 株主総会会場ご案内図

会場 埼玉県鴻巣市宮地3丁目5番1号  
中央化学株式会社 本社第一会議室（3階）  
電話番号（048）542-2511（代表）  
（JR高崎線鴻巣駅東口より徒歩約20分）



見やすいユニバーサルデザイン  
フォントを採用しています。